

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	情報推進に要する経費		作成課・係	総務課情報推進室				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.3 行政情報化の推進		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市情報化計画		②	③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	4	予算(項)	10	予算(目)	101
							業開始年度	平成15年度以前
							事業終了予定年度	平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	庁内行政事務	①パソコン設置計画数	業務取得	
		②ネットワーク拠点数	業務取得	
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
庁内行政事務において、PCおよび庁内LANによる情報システムを活用し、職員間のコミュニケーションの円滑化及び情報伝達・共有による情報化を推進する。	①パソコン設置数	業務取得		
	②稼働アプリケーション数	業務取得		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
庁内行政事務の情報システム化により、業務の迅速化、適正化及び効率化を推進する。①職員に対して庁内LAN用PCを適正配置し、庁内で標準化された情報機器を活用した行政事務を実施する。②イントラネットによりグループウェアシステムを提供することで、業務に必要な情報収集と利活用が可能な情報インフラ環境を整備する。	①庁内メール発信件数	業務取得		
	②物品管理機能利用件数	業務取得		
	③パソコン充足率	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
情報システム化推進により、業務の質・能率が向上することで、業務量の増加に対し人員抑制が期待でき、経費の削減に貢献する。	①経常収支比率	業務取得		
	②正規職員数	業務取得		
	③市税に対する人件費割合	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	33,676	33,177	38,686	35,172	42,264	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	33676	33177	38686	35172	42264	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2660	2640	2640	2433	0	0
	①正規職員(時間内)	時間/年	2200	2200	2200	2000		
	②正規職員(時間外)	時間/年	60	40	40	33		
	③非常勤職員	時間/年	400	400	400	400		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	台	540	540	570	570	630
②		箇所	25	25	25	25	25	
③								
(2)活動指標	①	台	520	520	520	566	630	
	②	本	11	11	11	11	11	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	通	17,372	24,058	24,775	32,901	37,200	
	②	件	9,477	8,193	8,296	8,200	8,577	
	③	%	100	100	100	100	100	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	93.3	91.9	調査中	95.0
	②	人	719	710	702	697	694	
	③	%	51	47	47	47	調査中	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成13年の事業開始当初は、インターネットや携帯電話などの情報機器が、ビジネスや社会生活において普及し始めた。また、国の情報化施策や高度情報化社会に行政が対応することは、時代の趨勢であり、そのための基盤整備が必要だった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	電子申請及び電子調達サービスが開始され、LGWANについては第三次整備計画に則り機器の切り替えが平成25年度中にすべての参加団体において行われることになった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	携帯電話やスマートフォンなどのモバイル機器がビジネス及び家庭で浸透し新たなビジネスモデルが生まれるなど情報化社会はより高度に発展していく。インターネット経由でソフトウェア・情報サービス等を活用するクラウドコンピューティングが進む。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	情報化社会を反映し、市の保有する情報を住民と共有し、利活用する地域情報化への期待がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 行政事務を行う上で、コンピュータネットワーク及び情報機器等のICTの利活用は必要不可欠のものであり、行政サービスの利便性・効率性の向上のためにも行政が関与する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 高度化、多様化する社会情勢及び住民ニーズに対応するため、行政サービスの向上、行政事務の効率化及び高度化を目指し、行政の情報化を推進する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内行政事務全般を対象としているため、公平性は高い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 現在の行政事務は、コンピュータネットワーク及び情報機器等のICTを活用した行政サービスを住民に提供している。また、国や他の自治体は、電子政府・電子自治体を推進している中で情報化後退はできない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 市内の行政事務全般を対象としている事業であり、対象者を700人とする、一人当たり59,000/年程度であり、効率的な行政事務を執行する上で必要不可欠な経費である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) コンピュータネットワーク及び情報機器等のICT利活用推進及び情報インフラ整備による安全で安定したシステムの提供により、行政事務の効率化と行政サービスの向上を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	第三次LGWAN整備計画に則り、現行機器のリプレース準備。ネットワーク機器及びネットワーク環境の調査及びサーバの固定。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	LGWAN更新計画の策定及び予算化を行った。情報推進室内サーバの固定。ネットワーク環境調査実施により、緊急的に対応が必要なネットワーク機器等の設置場所環境改善について検討し、適正環境場所への移設決定及び予算化を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	LGWAN更新の適正実施。第三期ちば電子申請システム導入検討会の参加。情報系サーバのリプレース検討。施設の建替えに伴う市内LANネットワークの再整備を行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	オンライン業務に要する経費		作成課・係	総務課情報推進室			
政策名	4.1 計画の実現のために	施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.3 行政情報化の推進		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市電子計算組織の管理運営規定		③	④			
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無
事業実施主体	3. 市		業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名	予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	10	予算コード
					0201		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	住民記録や課税事務等の処理に関する基幹系業務のオンラインシステム。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				① 各市住民記録人口(各年度4月1日)	業務取得
				② 住民税納税義務者数(1月当初)及び国民健康保険料被保険者数(4月当初)	業務取得
				③ 資産税筆・棟数 土地及び家屋(1月当初)	業務取得
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	住民記録、税務、国民健康保険等の賦課・徴収、収納管理、証明書発行など、電算オンラインシステムにより大量処理かつ定期的な業務について、行政事務の迅速化・簡素化・効率化を推進するとともに、窓口における住民サービスの向上を図ることを目的に、コンピュータシステム及びそれに関係する電子計算機器の管理・運用を行う。電算室に技術者が常勤することで、当該システムのサポートセンター(障害時迅速な対応、システム改善提案、業務課題等情報の共有化)的な役割により、業務の円滑化に寄与している。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
			① サーバ稼働時間(各年度4月から3月)	業務取得	
			② 端末数(各年度当初)	業務取得	
			③ 打合せ・相談件数(各年度4月から3月)	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	行政記録、税務、国民健康保険など、次の業務を効率、安定、継続的に行うこと。① 住民からの問合せや各種証明書の発行など窓口業務に対する市民及び職員のニーズに対応② 住民記録などの異動・管理(住民記録マスター=在住・除籍などの住民情報)③ 各税務賦課と収納状況の管理(納税義務者=住民税、国民健康保険料、軽自動車税、資産税の納税義務者件数)	成果指標	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
			① 証明書交付件数(各年度4月から3月)(住民票及び印鑑登録証明書)	業務取得	
			② 住民記録マスター件数(各年度当初)	業務取得	
			③ 納税義務者件数(各年度当初)	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	住民記録、税務、国民健康保険など行政事務の基幹系情報をシステム化することにより、事務の効率化や正確化、迅速化されることで、職員数や業務従事時間の抑制に期待でき、住民サービスの向上に貢献する。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			① 経常収支比率	業務取得	
			② 正規職員数	業務取得	
			③ 市税に対する人件費割合	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	20,140	23,683	26,112	16,576	10,513	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	20140	23683	26112	16576	10513	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	7900	7900	7900	9116	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	500	500	500	500		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年	7400	7400	7400	8616		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	107,314	108,814	109,568
②		件	112,522	107,979	112,409	115,263	116,145	
③		件	157,141	158,647	158,607	161,698	162,536	
(2)活動指標	①	時間	7,000	7,000	7,696	6,387	6,387	
	②	台	86	86	135	134	157	
	③	件	3,330	4,345	4,932	5,354	5,450	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	95,797	92,799	90,749	89,540	81,106	
	②	件	105,585	107,215	108,235	108,674	118,919	
	③	人	98,502	155,288	127,406	174,386	175,364	
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	人	719	710	702	697	694	
	③	%	51	47	47	47	調査中	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	事業を開始した昭和40年当初は、住民情報の処理事務は手作業により行われていたが、当市の人口増加により大量の情報データ処理が必要となり電算化が開始された。電算業務の範囲拡大と処理件数の増加に対応するために平成9年に市本庁舎にホストコンピュータを自己導入した。さらに、経費削減を目指し、平成20年度からオープン系サーバシステムに移行した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	コスト削減を目的に、平成20年度にホストコンピュータからオープン系サーバシステムに移行した。全ての国民に個別番号を割り当てるマイナンバー制度が検討されている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	社会保障と税に関わる番号制度に基づいて、全ての国民に番号を割り当てる制度であるマイナンバーが導入され、個人情報の一元化が進む。LGWANを利用し、ASP等事業者のサービスを組み合わせ、自治体間で共同利用する自治体クラウド(システムの所有から利用へ)が進む。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	平成16年度12月議会でホストコンピュータ使用料の経費が高額であることが討議された。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 住民記録管理や税務管理、国民健康保険等の業務は、法令に定められている市の主要な業務で、住民情報などクリティカルな情報を扱うため、行政が監理運営することが必要である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。住民記録、税務、国民健康保険等の業務には、大量のデータ処理や帳票及び通知書の作成があり、電算オンラインシステムを活用することで、行政業務処理の効率化が図られる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内の全住民や納税義務者を対象としている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 基幹系オンラインシステムは、市の基幹業務に係るものであり、住民サービスに直結したシステム利用部署の業務に不可欠なツールであり、廃止することはできない。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 取り扱う情報(住民記録、税、国民健康保険等)が制度改正等の影響を多大に受けシステム改修等の経費が発生するため、オンライン業務コストを削減することは困難であるが、業務システムの再構築やLGWAN-ASP等のクラウド技術を活用することで、コストの圧縮が期待できる。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 次期オンライン業務システムのリプレースについては、クラウド技術を活用した形態及び災害時でも業務継続可能なデータセンター活用を検討し、平成26年度のソフトランディングを目指す。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	次期オンラインシステムのリプレースについて、クラウド技術を活用した形態及び災害時でも業務継続可能なデータセンターの活用を検討する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	次期オンラインシステムのリプレースについて、クラウド技術での導入を決定し、災害時のデータバックアップ等、データの分散保管及びシステムの業務継続について検討した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	次期オンラインシステムのリプレースについて、クラウドの形態での平成26年度移行とデータセンターの活用、リプレースによるシステム連携による業務負担軽減等について検討し必要な予算を計上する。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する